

平成 20 年度当初予算 施策別概要

5 5 4 基盤整備を進めるための 公共事業の適正な運営と 円滑な推進
--

(主担当部 : 県土整備部)

- 55401 公共事業の適正な執行・管理の支援 (県土整備部)
- 55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の
発注プロセスの確立 (県土整備部)
- 55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進
(県土整備部)
- 55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保
(県土整備部)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民が
- (意図) 公共事業への信頼感を向上させている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
公共事業の適正な運営と円滑な執行 の実施率	目標値	-	85%	100%	100%
	実績値	70%			

公共事業の評価達成度と品確法に基づき価格と品質で総合的に優れた調達を提案する
新たな入札方式の実施率との平均値

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
入札情報の電子提供実施率	目標値	-	60%	70%	80%
	実績値	49%			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 公共事業関係費については、「経済財政改革の基本方針 2007」による公共投資の削減及び「歳出・歳入一体改革」が進められる中、今後とも改革を継続し、さらなる重点化・効率化を図る必要があります。
- ・ 多様化する県民のニーズに対応し限られた予算を適正かつ有効に執行していくため、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」も踏まえ、公正性・透明性・競争性の高い執行プロセスの確立と執行過程の適正化を進めていくことが重要です。

< 平成 20 年度 の 取組 方向 >

公共事業評価システムを事前評価、再評価及び事後評価が一体的に機能する評価サイクルとして円滑適正に運用し、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性の向上を図ります。公共事業に対する県民の信頼の向上を目指し、談合防止対策として入札・契約制度の検証と改革を行い、公正性・透明性・競争性の高い発注プロセスを確立していきます。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、公共工事や調査設計業務で総合評価方式を運用し、参加企業の技術力や施工能力などを多様な視点から総合的に評価することにより、価格と品質が総合的に優れた調達の推進に努めます。

CALS/EC(公共事業の電子化)については、現在運用中の「電子入札システム」や「公共工事設計積算システム」などの適正な運用や電子化された情報の有効活用を図るなど、公共事業執行の適正化・効率化に努めるとともに、電子契約などの新たな取り組みについて検討を進めます。

公共事業用地を計画に基づき迅速に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、先行取得制度及び土地収用制度を活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理を図るため、未登記土地の解消に努めます。

<主な事業>

公共事業執行管理事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】

当初予算額： 8,671千円 10,507千円

事業概要：公共工事の適正な執行と円滑な推進を図るため、総合評価方式やプロポーザル方式の試行結果をもとに入札制度を検証するとともに、ダンピング対策として工事実態(コスト)等の立入調査を実施します。

公共事業評価システム事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】

当初予算額： 4,950千円 4,130千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムを運用します。

建設業指導監督費

【基本事業名：55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

当初予算額： 79,156千円 68,327千円

事業概要：建設業者の許可や経営事項審査による業者の総合的な評価等、建設業法の適正な施行等を図ります。

公共事業電子調達システム事業

【基本事業名：55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

当初予算額： 45,272千円 235,544千円

事業概要：システム運用開始後5年を経過することから更新を行い、適正な運用管理・利便性の向上を図ります。

公共用地取得対策事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 424,343千円 413,431千円

事業概要：三重県土地開発公社に対して各建設事務所の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。

未登記対策推進事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 34,266千円 27,412千円

事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。